



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ
 コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 邦光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤澤 由裕 TEL (03)6222-7015
 四半期報告書提出予定日 2022年5月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の業績 (2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	7,834	△2.9	943	39.1	964	38.5	658	40.0
2021年6月期第3四半期	8,067	3.4	678	15.9	696	15.9	470	18.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	25.06	—
2021年6月期第3四半期	17.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	11,303	7,692	68.0
2021年6月期	11,140	7,567	67.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 7,692百万円 2021年6月期 7,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,000	7.3	1,320	16.8	1,360	16.1	940	11.8	35.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	26,340,000株	2021年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	56,051株	2021年6月期	50,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	26,287,254株	2021年6月期3Q	26,295,363株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年5月10日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期会計期間の国内景気の現状は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも基調としては持ち直しており、企業収益や業況感は、全体としては改善を続けているものとされています。一方で、エネルギー価格や原材料コストの上昇によって、今後、物価上昇圧力は高まっていくものと予想され、また、ウクライナ情勢の影響を受けて国内経済の不確実性は高まっています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、大手カード会社のカードショッピング取扱高は前年同期実績を上回って推移しており、感染症の影響から着実に回復しつつあるものと思われまます。また、大手の金融機関やカード会社だけでなく、個人や中小企業向けの金融、決済サービスを展開する事業会社や、そうした企業にサービスを提供する事業会社など、いわゆる Fintech サービスの普及も始まっています。こうした環境変化は、当社にとっては事業機会になっています。

当社は、中期的な経営目標として、2024年6月期売上高を150億円、営業利益率15%とする、“15ALL（フィフティーンオール）”を掲げ、その達成を目指しています。当社が強みをもつ決済業務に係るシステム開発事業を基礎として、クラウドサービス事業の成長による収益力強化と、金融以外の産業の顧客のDXに貢献するIT基盤の提供による事業領域の拡大を進めています。2024年6月期の営業利益は、22.5億円と、2021年6月期実績11.3億円のほぼ倍増を計画しています。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高7,834百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益943百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益964百万円（前年同期比38.5%増）、四半期純利益658百万円（前年同期比40.0%増）を計上しました。

売上高は前期実績をわずかに下回りましたが、営業利益は大幅に増加し、第2四半期累計期間の対前期増益率18.0%を上回る39.1%の増益率を記録しました。

当第3四半期会計期間の売上高は2,947百万円と、前期実績2,819百万円を上回りましたが、当第3四半期累計期間の売上高は、前期実績を下回りました。システム開発や保守等の実績は前期実績を上回りましたが、ハードウェアと他社製品の販売実績が前期実績を下回りました。

前期に比べて今期は、比較的大型のサーバー等の販売案件の数が少なかったため、ハードウェア売上は減少しましたが、第4四半期に大型案件の売上計上を予定しており、2022年6月期実績は、前期を上回る見通しです。

システム開発業務の売上高は、既存顧客と新規顧客向けの案件によって、前期実績を上回りました。開発業務は順調に推移しており、品質向上の取組みは収益力の向上に成果をあげています。クラウドサービス事業は、新規顧客向けのサービス開始によって売上高も増加し、好調に推移しています。

営業利益は前期実績を大きく上回りました。当第3四半期会計期間の営業利益は前年同期比70.3%増加しました（前期実績273百万円、今期実績464百万円）。システム開発業務や保守業務、クラウドサービス事業の収益性向上と、ハードウェアの販売実績のうち利益率の高い案件もあり、これらが増益に寄与しました。同累計期間の営業利益の伸び率は、39.1%でした（前期実績678百万円、今期実績943百万円）。

クラウドサービス事業は、売上増加と業務効率化の推進によって、順調に利益を伸ばしています。当社のクラウドサービスは、既存の金融事業会社だけでなく、新規にカード事業や決済事業を立ち上げる事業会社にとって有力な選択肢のひとつになっています。

第1四半期は1,000百万円、第2四半期は1,876百万円、当第3四半期は新規顧客向けに273百万円の受注実績です。第1四半期、第2四半期は、複数の大型案件の受注が重なったため、受注実績が大きく伸びました。

この結果、当第3四半期累計期間の受注実績は、3,150百万円、受注残高は、4,210百万円を計上しました。これらの受注が売上に寄与するのは、2023年6月期（来期）以降の予定ですが、2023年6月期の売上高は20億円、2024年6月期の売上高は25億円を計画しています。

カード決済に不可欠な機能を提供するシステムの開発や運用を担う当社は、社会的な使命を正しく認識し、業務を継続するために必要な設備や体制を整備しつつ業務を推進しています。

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、社員等の健康状態の把握を行い、テレワークと時差勤務を実施するほか、内外の出張を制限する等の対策を講じてきました。当社の業績は、新型コロナウイルス

ス感染症の影響を受けていません。

当社は、主にクレジットカード会社を中心とした顧客に対して、主にクレジットカードの決済処理を完遂するために必要なネットワーク接続やカードの使用認証等の機能をもつ FEP(Front End Processing) システムの開発業務を行っています。

例えば、FEP システムの新規開発に際しては、システムの中核を構成する NET+1 (ネットプラスワン) の販売による売上(当社製品)と、技術者がそのパッケージをカスタマイズして顧客の機能要件に合わせる開発業務による売上(システム開発)、開発したソフトウェアを搭載するサーバーの販売による売上(ハードウェア)、ソフトウェアとハードウェアで構成されたシステムの保守業務による売上(保守)のそれぞれが計上されます。

また、セキュリティ対策製品販売として、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ当社製品と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の販売業務を行っています。

カテゴリ別の売上高の推移は以下のとおりです。

(参考1) カテゴリ別売上高 (百万円)

カテゴリ	前第3四半期	当第3四半期
システム開発	3,710	3,859
保守	992	1,111
当社製品	267	319
クラウドサービス	702	793
ハードウェア	1,339	829
他社製品	431	237
セキュリティ対策製品	622	683
計	8,067	7,834

なお、当期より、(参考1) のカテゴリ分類を細分化し、売上カテゴリを再定義して運用しています。

いわゆるストック/フローの類型による売上高の分類を従来より詳細に表示するために、売上カテゴリを見直しました。契約の形態や業務の実態等から判断して、定常的に一定規模の売上高を計上できる案件をストック、そうではないものをフローとして分類しました。

ストック型売上として典型的なものは、クラウドサービス事業に係るシステムの利用料やシステム運用の対価、または、当社製品や他社製品の保守業務の対価です。クラウドサービスの利用料は、「サービス自社」に分類されます。フロー型売上として典型的なものは、受託開発業務の対価や、自社製品、他社製品の販売対価です。当期実績は以下のとおりです。

(参考2) ストック/フロー別売上高 (百万円)

カテゴリ	当第3四半期	比率(%)
ソフトウェア開発	3,046	38.9
当社製品	338	4.3
システムサービス	30	0.4
他社製品	656	8.4
フロー売上計	4,072	52.0
保守	1,951	24.9
他社製品保守	457	5.8
サービス自社	989	12.6
サービス他社	363	4.6
ストック売上計	3,762	48.0
合計	7,834	100.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ163百万円増加し、11,303百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ115百万円減少し、6,860百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産152百万円の増加並びに有価証券200百万円の増加がありました。現金及び預金が704百万円の減少があったためです。

固定資産は、前事業年度末に比べ279百万円増加し、4,443百万円となりました。これは主に、投資有価証券281百万円の減少がありましたが、無形固定資産566百万円の増加があったためです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ39百万円増加し、3,611百万円となりました。これは主に、未払法人税等が145百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金173百万円の増加並びに前受金182百万円が増加したためです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ124百万円増加し、7,692百万円となりました。これは、利益剰余金が181百万円の増加とその他有価証券評価差額金56百万円の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月4日付「2021年6月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,307,699	3,602,895
受取手形及び売掛金	1,698,475	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,850,675
有価証券	—	200,325
棚卸資産	371,178	343,178
その他	598,409	863,282
流動資産合計	6,975,762	6,860,358
固定資産		
有形固定資産	733,004	718,355
無形固定資産		
ソフトウェア	1,124,857	1,069,879
その他	192,821	814,193
無形固定資産合計	1,317,679	1,884,072
投資その他の資産		
投資有価証券	1,369,810	1,088,486
その他	743,878	752,660
投資その他の資産合計	2,113,688	1,841,146
固定資産合計	4,164,372	4,443,575
資産合計	11,140,135	11,303,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	430,770	604,555
未払法人税等	243,271	98,047
前受金	1,233,216	1,415,402
賞与引当金	348,470	478,900
役員賞与引当金	43,362	35,318
その他	612,457	314,964
流動負債合計	2,911,547	2,947,188
固定負債		
退職給付引当金	544,834	551,913
役員退職慰労引当金	22,550	21,453
資産除去債務	87,487	87,538
その他	6,058	3,722
固定負債合計	660,930	664,628
負債合計	3,572,478	3,611,816

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	573,099	573,099
利益剰余金	5,621,359	5,802,752
自己株式	△26,712	△26,712
株主資本合計	7,011,496	7,192,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556,160	499,227
評価・換算差額等合計	556,160	499,227
純資産合計	7,567,656	7,692,116
負債純資産合計	11,140,135	11,303,933

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	8,067,013	7,834,650
売上原価	5,911,349	5,321,896
売上総利益	2,155,664	2,512,753
販売費及び一般管理費	1,477,002	1,569,046
営業利益	678,661	943,707
営業外収益		
受取利息	514	531
受取配当金	20,887	23,107
その他	5,097	4,491
営業外収益合計	26,499	28,130
営業外費用		
支払利息	25	—
コミットメントフィー	3,991	4,484
支払補償費	3,613	—
その他	1,095	2,515
営業外費用合計	8,726	7,000
経常利益	696,434	964,837
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	4,713	—
特別損失合計	4,713	—
税引前四半期純利益	691,721	964,837
法人税、住民税及び事業税	234,526	252,368
法人税等調整額	△13,437	53,810
法人税等合計	221,089	306,179
四半期純利益	470,631	658,658

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。この適用により、一部のソフトウェア開発に係る収益について、従来は検収時に収益を認識する方法によっていましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。一部の保守契約等についても、従来は契約に基づき一時点で収益を認識していましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、一部のセキュリティ対策製品の販売における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期の売上高は310,682千円増加し、売上原価は131,697千円増加し、売上総利益、営業利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ178,984千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は135,495千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前会計年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

前会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	
ソフトウェア開発	3,046,325
当社製品	338,622
システムサービス	30,700
他社製品	656,873
保守	1,951,787
他社製品保守	457,329
サービス自社	989,626
サービス他社	363,384
合 計	7,834,650
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	2,469,017
一定期間にわたり移転される財及びサービス	5,365,632
合 計	7,834,650